

2020年3月期_通期 決算説明資料

株式会社ヤマダ電機
(JP_9831_T)

くらしをシェアワセにする、ぜんぶ。





2020年3月期(2019/4～直近)の主な取組み・イベント(抜粋)

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



■上期(2019年4月～9月)

- 2019年4月25日 : 全国の店舗を会場とした初の e スポーツ大会「YAMADA Cup e Sports 大会」開催を発表
- 2019年6月1日 : オリジナル商品としてネイルアートプリンター「CureNel(キュアネル)」を発売 → 以降、オリジナル商品を続々開発
- 2019年7月19日 : 大塚家具との業務提携に基づくコラボ店として、「インテリアリフォームYAMADA前橋店」をリニューアルオープン

■下半期(2019年10月～2020年3月)

- 2019年10月1日 : 地域特性に合わせた戦略展開・損益管理を目指した「支社長制度」を導入
- 2019年11月18日 : 「暮らしまるごと」提案のイメージ戦略として、新CM「くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」を全国オンエア開始
- 2019年12月9日 : ヤマダオリジナル商品の家具として「電動リクライニングソファ」を発売
- 2019年12月16日 : 当社としての「SDGs達成に向けた重要課題」の設定を発表
- 2019年12月12日 : 「株式会社大塚家具」による第三者割当増資の引き受けを発表、12月30日に引き受け完了・子会社化
- 2019年12月30日 : 頻発する大きな自然災害に備える特化型保険商品として「ヤマダの災害安心保険」をヤマダ電機店頭とWEBサイトで発売開始
- 2020年3月16日 : 2020年10月1日に会社分割による持ち株会社制へ移行、商号を「株式会社ヤマダホールディングス」へ変更することを発表
- 2020年3月23日 : AI 音声自動応答システムによる夜間出張修理受付業務を開始
- 2020年3月24日 : 株式会社レオハウスの株式取得(子会社化)に関する基本合意書を締結、4月9日に株式譲渡契約を締結

■4月以降(直近)

- 2020年4月1日 : 取得価額の総額上限を500億円とした市場買い付けによる自己株式の取得を決議
- : 代表取締役の異動並びに役員新体制を発表



2020年3月期_通期実績 [連結]

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



	通期累計[4-3月]					(単位:百万円・%)		
	[実績]	売上比	[計画]	売上比	計画比	[前期_実績]	売上比	前期比
売上高	1,611,538	100.0	1,674,000	100.0	96.3	1,600,583	100.0	100.7
売上総利益	460,652	28.6	473,200	28.3	97.3	440,990	27.6	104.5
人件費	161,279	10.0	164,450	9.8	98.1	157,728	9.9	102.3
広告宣伝費	26,252	1.6	26,791	1.6	98.0	26,665	1.7	98.5
ポイント費用	45,292	2.8	50,222	3.0	90.2	45,901	2.9	98.7
地代家賃	70,480	4.4	72,972	4.4	96.6	71,790	4.5	98.2
減価償却費	16,666	1.0	16,268	1.0	102.4	15,367	1.0	108.4
リース料及びリース減価償却費	1,426	0.1	1,573	0.1	90.7	1,710	0.1	83.4
販売費及び一般管理費	422,326	26.2	430,600	25.7	98.1	413,126	25.8	102.2
営業利益	38,326	2.4	42,600	2.5	90.0	27,864	1.7	137.5
営業外収益	15,242	0.9	14,081	0.8	108.2	15,850	1.0	96.2
営業外費用	7,494	0.5	6,481	0.4	115.6	6,825	0.4	109.8
経常利益	46,074	2.9	50,200	3.0	91.8	36,889	2.3	124.9
特別利益	5,230	0.3	0	0.0	-	1,123	0.1	465.5
特別損失	12,899	0.8	5,600	0.3	230.3	12,915	0.8	99.9
法人税等税金	13,829	0.9	17,793	1.1	77.7	10,302	0.6	134.2
非支配株主に帰属する当期純利益	-28	-	106	0.0	-	101	0.0	-
親会社株主に帰属する当期純利益	24,605	1.5	26,700	1.6	92.2	14,692	0.9	167.5

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



2020年3月期_上期_下期実績 [連結]

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



	上期累計 [4-9月]					下期累計 [10-3月]					(単位:百万円・%)		
	実績	売上比	前期実績	売上比	前期比	実績	売上比	計画	売上比	計画比	前期実績	売上比	前期比
売上高	843,553	100.0	793,670	100.0	106.3	767,984	100.0	806,000	100.0	95.3	806,913	100.0	95.2
売上総利益	237,319	28.1	211,163	26.6	112.4	223,332	29.1	229,900	28.5	97.1	229,827	28.5	97.2
人件費	80,086	9.5	79,693	10.0	100.5	81,192	10.6	81,417	10.1	99.7	78,035	9.7	104.0
広告宣伝費	13,164	1.6	13,415	1.7	98.1	13,088	1.7	13,501	1.7	96.9	13,250	1.6	98.8
ポイント費用	24,328	2.9	21,699	2.7	112.1	20,963	2.7	23,552	2.9	89.0	24,202	3.0	86.6
地代家賃	34,775	4.1	35,918	4.5	96.8	35,704	4.6	36,370	4.5	98.2	35,872	4.4	99.5
減価償却費	8,604	1.0	7,944	1.0	108.3	8,062	1.0	8,324	1.0	96.8	7,423	0.9	108.6
リース料及びリース減価償却費	739	0.1	882	0.1	83.8	687	0.1	781	0.1	88.0	828	0.1	83.0
販売費及び一般管理費	212,592	25.2	206,068	26.0	103.2	209,733	27.3	211,500	26.2	99.2	207,058	25.7	101.3
営業利益	24,726	2.9	5,094	0.6	485.3	13,599	1.8	18,400	2.3	73.9	22,770	2.8	59.7
営業外収益	7,676	0.9	8,489	1.1	90.4	7,565	1.0	6,894	0.9	109.7	7,361	0.9	102.8
営業外費用	4,388	0.5	3,361	0.4	130.5	3,106	0.4	2,994	0.4	103.7	3,464	0.4	89.7
経常利益	28,015	3.3	10,222	1.3	274.1	18,059	2.4	22,300	2.8	81.0	26,667	3.3	67.7
特別利益	0	0.0	482	0.1	0.0	5,230	0.7	0	0.0	-	641	0.1	816.3
特別損失	4,281	0.5	5,987	0.8	71.5	8,617	1.1	2,206	0.3	390.5	6,928	0.9	124.4
法人税等税金	8,667	1.0	2,991	0.4	289.7	5,161	0.7	7,143	0.9	72.3	7,311	0.9	70.6
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	0.0	39	0.0	132.5	-80	-	50	0.0	-	62	0.0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,014	1.8	1,686	0.2	890.0	9,591	1.2	12,900	1.6	74.4	13,006	1.6	73.7

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



部門別売上高 [連結]

(単位:百万円・%)

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



事業部門		2020.3_通期実績	構成比 (%)	2019.3_通期実績 [前期]	構成比 (%)	構成比増減
家電	カラーテレビ	127,730	7.9	116,581	7.3	0.6
	ビデオ・DVD	38,199	2.4	40,140	2.5	△ 0.1
	オーディオ	23,764	1.5	25,351	1.6	△ 0.1
	冷蔵庫	134,397	8.3	128,173	8.0	0.3
	洗濯機	123,526	7.7	113,842	7.1	0.6
	調理家電	73,146	4.5	70,181	4.4	0.1
	エアコン	117,394	7.3	119,758	7.5	△ 0.2
	その他の冷暖房器具	25,565	1.6	29,965	1.9	△ 0.3
	工事	65,895	4.1	64,587	4.0	0.1
	その他 ※1	248,739	15.4	251,268	15.6	△ 0.2
	小計	978,360	60.7	959,851	59.9	0.8
情報家電	パソコン	140,095	8.7	129,035	8.1	0.6
	デジカメ	23,618	1.5	28,978	1.8	△ 0.3
	パソコン周辺機器	48,410	3.0	46,856	2.9	0.1
	携帯電話	90,250	5.6	110,267	6.9	△ 1.3
	その他	51,648	3.2	52,019	3.3	△ 0.0
	小計	354,022	22.0	367,156	23.0	△ 1.0
住宅関連 ※2	142,284	8.8	143,585	9.0	△ 0.2	
その他 ※3	136,870	8.5	129,989	8.1	0.4	
合計	1,611,538	100.0	1,600,583	100.0	-	

集計区分について

- ※1.【家電部門 その他】
健康関連商品、理美容商品、
クリーナー、サービス関連売上等。
- ※2.【住宅関連】
太陽光を除く住宅・リフォーム関連。
- ※3.【その他】
太陽光、GMS商品、AVソフト・書籍等。

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



グループ店舗ネットワークと人員の状況

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



◆ヤマダ電機グループ(国内)直営店舗◆

(2020年3月31日現在)

ヤマダ電機(海外除く)	675 店
沖縄ヤマダ電機	7 店
マツヤデンキ	84 店
星電社	7 店
ワイズセレクト	6 店
九州テックランド	30 店
Project White	11 店
ベスト電器(海外除く)	148 店
直営店 合計	968 店

◆(国内)FC店舗数◆

コスモス・ベリーズFC	11,652 店
マツヤデンキFC	30 店
ベスト電器FC	160 店
FC店舗数 合計	11,842 店

◆(海外)直営店舗数◆

ヤマダ電機	1 店
ベスト電器	21 店
海外直営店 合計	22 店

◆(海外)FC店舗数◆

ベスト電器FC	26 店
---------	------

ヤマダ電機グループネットワーク総店舗数

(国内)	12,810店 (+284店舗・前期末比102.3%)	(直営)	990店 (+15店舗・前期末比101.5%)
(海外)	48店 (+4店舗・前期末比109.1%)	(F C)	11,868店 (+273店舗・前期末比102.4%)
【合計】 12,858店 (+288店舗・前期末比102.3%)			

県別グループ店舗数一覧

都道府県	直営店舗数	FC店舗数	合計	都道府県	直営店舗数	FC店舗数	合計
北海道	51	766	817	滋賀県	11	150	161
青森県	10	165	175	京都府	14	195	209
岩手県	13	179	192	大阪府	45	426	471
宮城県	20	250	270	兵庫県	32	316	348
秋田県	11	128	139	奈良県	7	98	105
山形県	12	143	155	和歌山県	6	102	108
福島県	15	248	263	鳥取県	5	87	92
茨城県	18	233	251	島根県	8	80	88
栃木県	16	173	189	岡山県	20	243	263
群馬県	20	252	272	広島県	16	240	256
埼玉県	36	526	562	山口県	18	149	167
千葉県	39	321	360	徳島県	9	78	87
東京都	58	630	688	香川県	13	146	159
神奈川県	41	373	414	愛媛県	8	153	161
山梨県	6	89	95	高知県	10	128	138
長野県	20	265	285	福岡県	81	532	613
新潟県	22	217	239	佐賀県	18	147	165
富山県	13	169	182	長崎県	19	235	254
石川県	9	155	164	熊本県	34	289	323
福井県	6	153	159	大分県	21	159	180
岐阜県	10	281	291	宮崎県	22	172	194
静岡県	15	464	479	鹿児島県	20	372	392
愛知県	43	790	833	沖縄県	16	125	141
三重県	11	250	261	合計	968	11,842	12,810

海外	22	26	48
----	----	----	----

■人員の状況

(人)	正社員	臨時社員	合計
ヤマダ電機	10,539	7,709	18,248
連結子会社	9,446	1,787	11,233
[合計]	19,985	9,496	29,481

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



2020年3月期_通期_出店・閉店と店舗数の状況

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



【国内】

■直営店舗数■

	2019.3月末 店舗数	出店	閉店	純増減数	2020.3月末 店舗数
ヤマダ電機	667	19	-11	8	675
沖縄ヤマダ電機	7	0	0	0	7
マツヤデンキ	86	2	-4	-2	84
星電社	7	0	0	0	7
ワイズセレクト	6	0	0	0	6
九州テックランド	30	1	-1	0	30
Project White	11	2	-2	0	11
ベスト電器	141	9	-2	7	148
合計	955	33	-20	13	968

■FC店舗数■

	2019.3月末 店舗数	出店	閉店	純増減数	2020.3月末 店舗数
コスモスベリーズ	11,373	279	0	279	11,652
マツヤデンキFC	31	0	-1	-1	30
ベスト電器FC	167	2	-9	-7	160
合計	11,571	281	-10	271	11,842

【海外】

■直営店舗数■

	2019.3月末 店舗数	出店	閉店	純増減数	2020.3月末 店舗数
ヤマダ電機	1	0	0	0	1
ベスト電器	19	2	0	2	21
合計	20	2	0	2	22

■FC店舗数■

	2019.3月末 店舗数	出店	閉店	純増減数	2020.3月末 店舗数
ベスト電器FC	24	4	-2	2	26
合計	24	4	-2	2	26

■家電住まいる館・アウトレット店舗・YAMADA web.com店舗数■

	2019.3月末	増減	2020.3月末
(LABI)住まいる館	2	5	7
(テック)住まいる館	71	30	101
インテリアリフォーム前橋	1	0	1
住まいる館 合計	74	35	109
アウトレット店舗	24	6	30
YAMADA web.com	4	6	10

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



規模別店舗数の推移

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



[ご参考]

[ヤマダ電機(単)]

店舗数 : 675店

売場面積 : 2,235,804㎡

平均売面 : 3,312㎡/店

[連結(海外除く)]

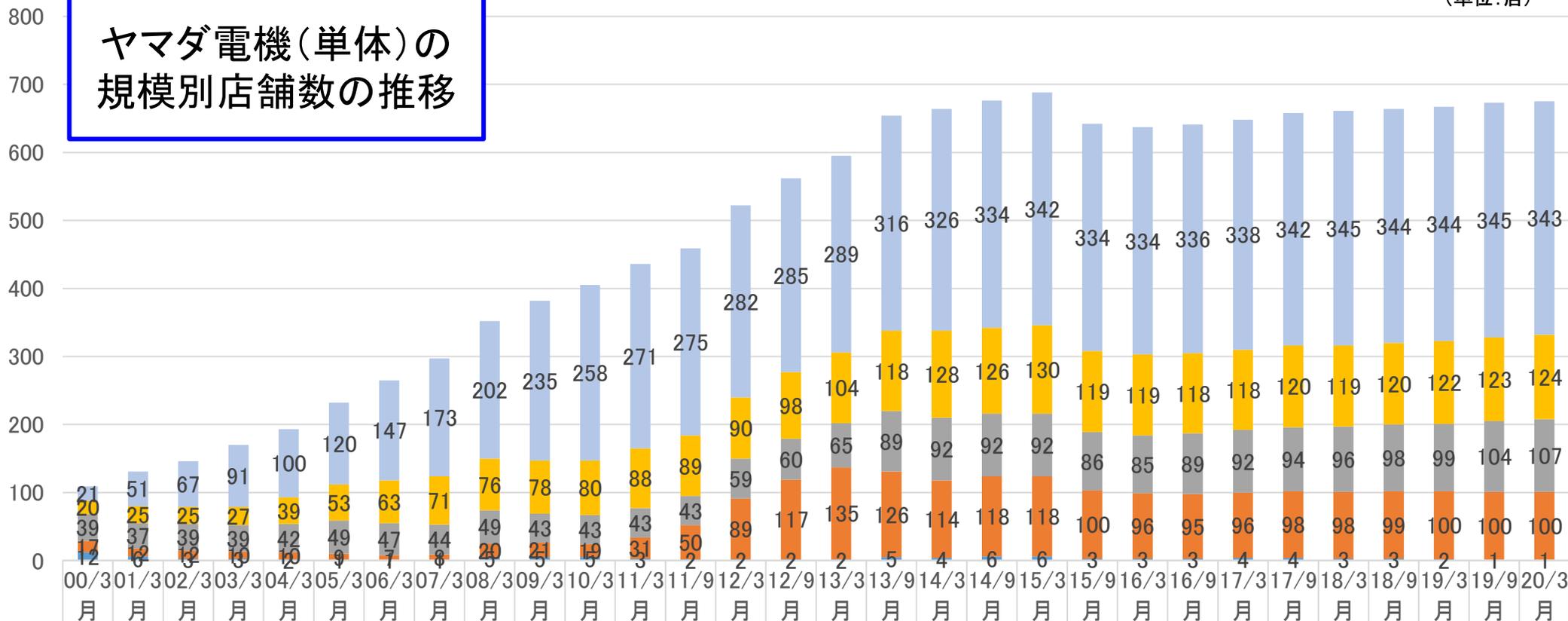
店舗数 : 968店

売場面積 : 2,696,972㎡

平均売面 : 2,786㎡/店

ヤマダ電機(単体)の規模別店舗数の推移

(単位:店)



3,000㎡以上	21	51	67	91	100	120	147	173	202	235	258	271	275	282	285	289	316	326	334	342	334	334	336	338	342	345	344	344	345	343
2,000㎡以上3,000㎡未満	20	25	25	27	39	53	63	71	76	78	80	88	89	90	98	104	118	128	126	130	119	119	118	118	120	119	120	122	123	124
1,000㎡以上2,000㎡未満	39	37	39	39	42	49	47	44	49	43	43	43	43	59	60	65	89	92	92	92	86	85	89	92	94	96	98	99	104	107
500㎡以上1,000㎡未満	17	12	12	10	10	9	7	8	20	21	19	31	50	89	117	135	126	114	118	118	100	96	95	96	98	98	99	100	100	100
499㎡以下	12	6	3	3	2	1	1	1	5	5	5	3	2	2	2	2	5	4	6	6	3	3	3	4	4	3	3	2	1	1

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

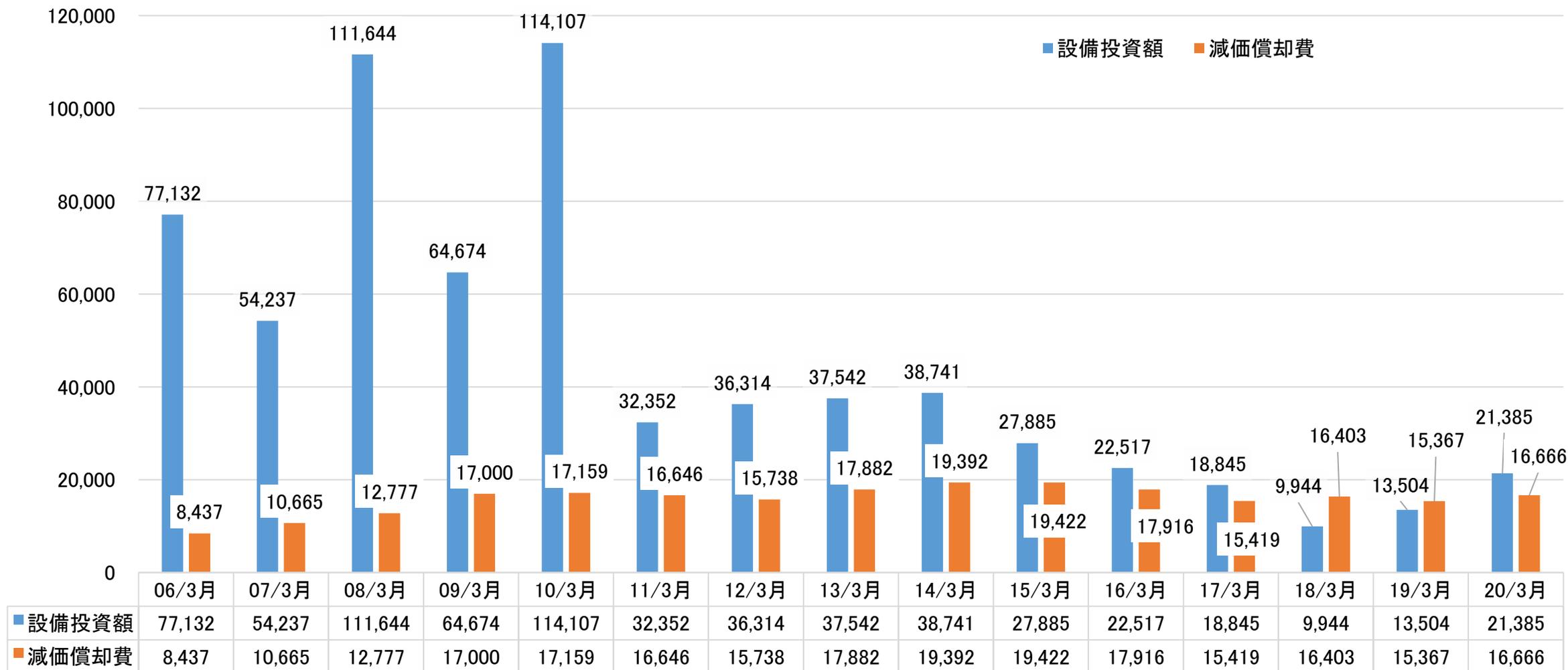


2020年3月期_通期_設備投資と減価償却の推移[主要法人の合計]

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



(単位:百万円)



【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



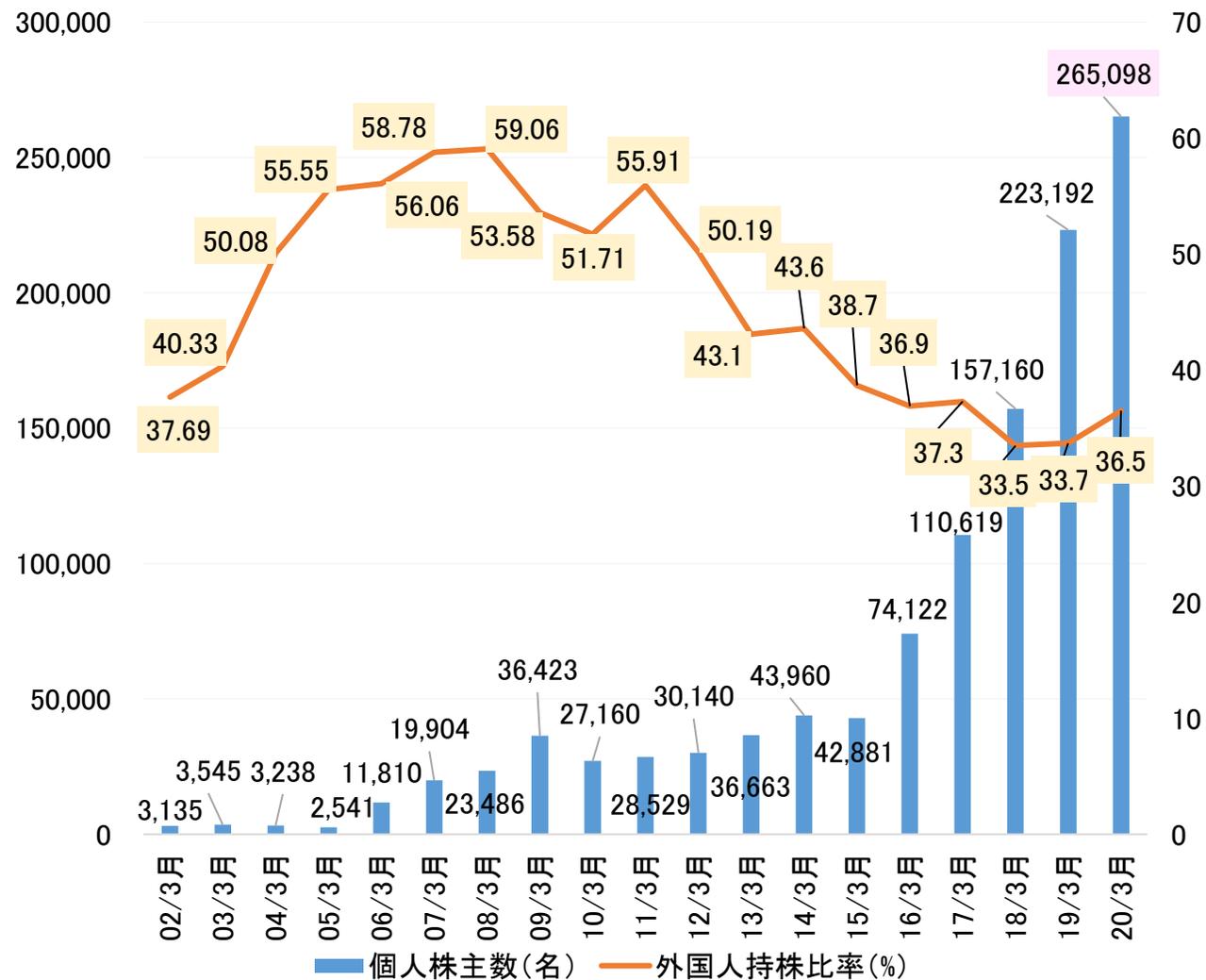
株式の状況と個人投資家向け説明会開催実績



株主構成の推移

	18年3月末(41期)		19年3月末(42期)		20年3月末(43期)		前期末比(増減)	
	株主数	株式比率	株主数	株式比率	株主数	株式比率	株主数	株式比率
金融機関(銀行・生保・損保等)	76	25.4%	71	22.9%	62	25.9%	-9	0.47%
証券会社	37	0.9%	35	1.7%	39	2.4%	4	1.45%
その他の国内法人	748	14.7%	1,019	14.6%	1,101	14.5%	82	-0.21%
外国法人等	783	33.5%	909	33.7%	994	36.5%	85	3.00%
個人その他	159,326	8.2%	227,172	11.3%	269,598	11.8%	42,426	3.58%
自己株式(※)	1	17.2%	1	15.8%	1	8.9%	0	-8.29%

個人株主数と外国人持株比率



< 個人投資家向け説明会開催実績 >

- 2003年9月 ホテルニューオータニ
- 2004年9月 帝国ホテル大阪
- 2005年7月 ホテルグランコート名古屋
- 2006年9月 大阪全日空ホテル
- 2007年9月 第一ホテル東京
- 2008年10月 京王プラザホテル
- 2009年10月 京王プラザホテル
- 2010年8月 京王プラザホテル
- 2011年9月 ホテルグランコート名古屋
- 2012年9月 ベルサール秋葉原
- 2013年9月 ベルサール秋葉原
- 2014年9月 ベルサール秋葉原
- 2015年9月 ベルサール秋葉原
- 2016年9月 大手町サンケイプラザ
- 2017年9月 大手町サンケイプラザ
- 2018年9月 ベルサール秋葉原
- 2019年8月 ベルサール秋葉原

17年連続開催

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



当社の株価と自己株式の取得及び社債買入消却の状況

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



2005年4月～(約15年)



【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



企業価値の持続的向上に向けて

(2019年3月末現在)

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



社会課題

- 少子高齢化
- 人口の減少
- 豊かさを
実感できる
生活への
対応
- エコと快適の
両立への対応
- 複雑化する
IT社会への
対応
- 地球温暖化

ヤマダ電機グループの強み

国内外の店舗ネットワーク
12,570店舗

豊富な人材

社員数
連結 **18,853**名

ヤマダ会員

会員件数
約 **6,000**万件

多彩なグループ企業群

連結子会社 **29**社
主要な非連結子会社 **10**社



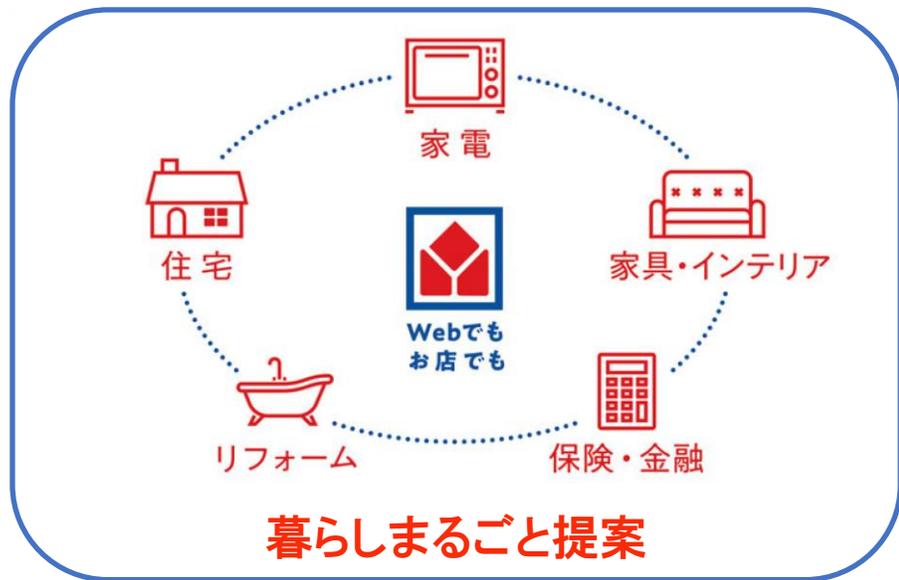
製品・サービス	提供する価値	ステークホルダー
家電製品販売	高齢者の 充実した 生活の実現	株主・投資家
インテリア・ リフォーム	豊かな 暮らしの実現	お客様
修理・サポート	トータルでの 快適な 住生活の提供	社員
リユース・ リサイクル	安全で快適な IT生活の実現	お取引先・ ビジネス パートナー
住宅・不動産	地球環境への 配慮	地域社会
金融・保険		国・行政当局

(2019年3月31日時点)

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



「モノ」提案から暮らしまるごとによる「モノでかなえられるコト、モノと共に過ごすトキ」を提案 家電量販店から暮らしまるごと・快適住空間提案へ



当社は家電をコアとして、住宅や家具・インテリア、リフォーム、不動産、保険・金融など、WEBでも店舗でも「暮らしまるごと」のサービスを始めたことで、家電だけではなく、住空間をコーディネートして提案できるようになりました。

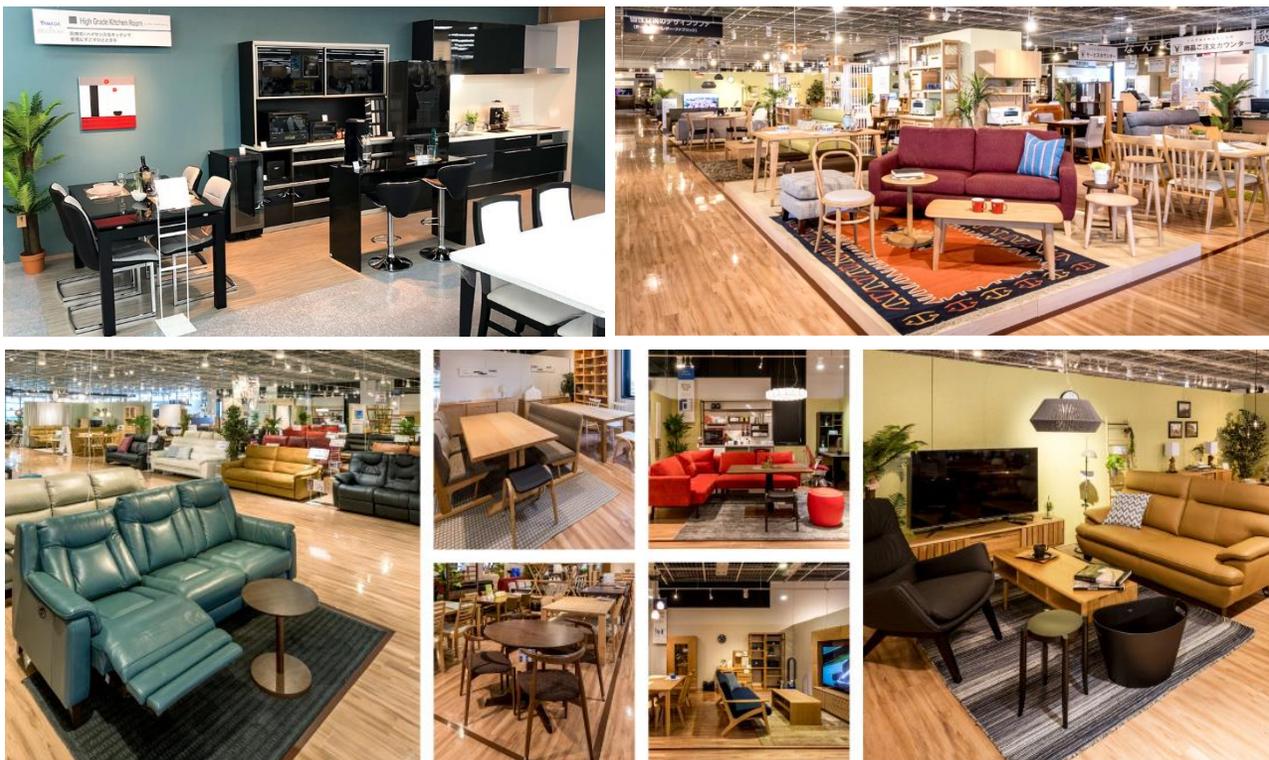
この「暮らしまるごと」提案の取り組み、そして従来とはまったく違うイメージを伝えていく為に「くらしをシェアワセにする、ぜんぶ。」という新しいコンセプトCMを2019年11月18日より全国でオンエアを開始しました。



2019年12月30日に大塚家具を子会社化してから2か月後、2020年2月7日に都市型店舗「LABI」の4店舗をリニューアルしました。

品揃えをさらに充実させるとともに、大塚家具の高品質の家具・インテリアとヤマダ電機の家電を組み合わせたシーン提案コーナーを設置し、幅広いグレードで魅力的な暮らしまるごとを提案する店舗へ刷新いたしました。

また2020年3月6日には大塚家具の有明本社ショールームに家電展示販売を開始し、これを皮切りに、大塚家具各店舗へ順次、家電の展示展開を行っていきます。



家電・家具・インテリア・リフォーム 住空間の総合プロデュース CRAFT (クラフト)



つながる、えらべる、まとまる。

家電・家具・リフォームを色でつなぎ、いくつものスタイルから選び、トータルコーディネート提案することで、お客様の多彩なライフスタイルをぜんぶまとめて総合プロデュースするCRAFT。YAMADAだからできるIoTを通じたアプローチで、この国の暮らしをより上質に彩ります。まずは、あなたのお住まいから。

About CRAFT

家電・家具・インテリア・リフォームのトータルパッケージ、CRAFT。
今のお住まいを活かしながら見つけるシアワセのかたちが、ここにあります。

- C — Color [色]
- R — Renovation [リフォーム]
- A — Appliance [家電]
- F — Furniture [家具]
- T — Total Coordination [全体コーディネート]



Concept

- つながる — 色、IoT
- えらべる — 色、スタイル、メーカー
- まとまる — 部屋^{※1} 配送、お支払い^{※2}

※1 例えば6畳のキッチンと8畳のリビングを、14畳のLDKにリフォーム。
※2 ヤマダの分割金利なら月々のお支払い金額をお選び頂けます。



続々登場！！ヤマダオリジナル商品

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



家電製品

冷蔵庫、洗濯機、調理、理美容、照明、
電池、管球、季節商品、ケーブル類等約500アイテム



GMS商品

各種洗剤、オーラルケア用品、
家事・掃除用品等



FUNAI テレビ・レコーダー
65インチ有機EL4K～24インチまで
全15機種展開テレビ



お客様に自信をもってお薦めするヤマダオリジナル商品
ヤマダだからできる
「品揃え」「価格」「安心」



リフォーム商品

キッチン、浴室、トイレ等
ヤマダ電機グループ Housetec社製オリジナル



家具・インテリア

電動ソファ、ダイニング、ベッド、インテリア雑貨等

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



火災保険の不足した補償をカバー ヤマダの災害安心保険

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



昨今頻発する災害を踏まえ、自然災害に特化した保険を開発し、店頭及びWEBにて販売しております。

ヤマダの災害安心保険



自然災害に備える5つの安心
ヤマダが補償します!



ヤマダ少額短期保険

※詳しくは売場係員までおたずねください。

「ヤマダの災害安心保険」
ここがポイント!

これらの自然災害による被害を
ヤマダがトータルで補償します!



- ✓「ヤマダの災害安心保険」は、自然災害に特化した保険です。
- ✓「ヤマダの災害安心保険」は、地震も補償の対象で、建物の構造・お住まいの地域に関係なく保険料は全国一律です。その他、水災・風災・雹災・雪災・落雷の自然災害も補償の対象です。

※2019年12月弊社調べ



地震 水災 風災 雹災 雪災 落雷

補償の種類	保険金額	保険金の支払額			家財プラン	建物・家財プラン
		全損	大半損	小半損		
家財補償 	200万円	200万円	120万円	60万円	○	○
家電補償 		<ul style="list-style-type: none"> 床に浸水で家財に被害が生じ小半損に至らない場合:20万円 落雷による過電流により損害が生じた場合:修理費用(1回の事故につき60万円または損害が生じた保険の対象の再取得価額のいずれか低い額が限度) *自己負担額1万円 水災により屋外設置のエアコン室外機・洗濯機・高効率給湯器に損害が生じた場合:修理費用(再取得価額限度)*自己負担額1万円 <small>※1回の事故につき、保険金として支払う額の合計は200万円が限度となります。</small>				
建物補償 	300万円	300万円	180万円	90万円	—	○
臨時費用補償 	[家財] 15万円 [建物] 25万円	<ul style="list-style-type: none"> 家財が小半損以上となった場合:15万円 建物が小半損以上となった場合:25万円 			○	○
傷害補償 	[死亡・重度障害] 300万円 [入院] 80万円	<ul style="list-style-type: none"> 保険期間を過ぎて300万円 1万円×入院日数 <small>※保険期間を過ぎて80万円が限度となります。</small>			○	○
				年間保険料	13,800円	27,200円

(一例)建物・家財プランにご加入・災害の被害にあわれた場合

建物・家財が全損した場合540万円



ご本人様ご家族様の傷害補償もついて460万円

あわせて1,000万円お支払い

※建物・家財保険金と臨時費用保険金

※死亡保険金(300万円)/入院保険金(入院日数80日)×2名様分をお支払い

すでに地震保険にご加入の方にもおすすめです!

「ヤマダの災害安心保険」は、すでに地震保険にご加入されている皆様にもおすすめです。地震保険は火災保険の保険金額の30%~50%の範囲で、かつ上限の引受金額が設定されていますので、地震保険だけでは復旧費用に不足が生じる可能性があります。そこで「ヤマダの災害安心保険」を地震保険の補償の上乗せとして、ぜひご利用ください。



地震保険だけでは復旧費用が足りない場合も... ヤマダの災害安心保険で補償を上乗せ!

ヤマダ電機グループだから、電気機器の損害にも対応!

「ヤマダの災害安心保険」は、ヤマダ電機グループの特長を生かし、落雷の過電流による電気機器の損害、あるいは、水災の事故によって屋外に設置されたエアコン室外機、洗濯機、高効率給湯器(エコキュート他)の損害にも対応します。



【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



2020年3月期 CSRマネジメントについて【Environment: 環境】

ISO14001 2019年度の環境目標の結果

項目		2019年度目標		2019年度実績	達成率
1	デマンドコントローラー設置店舗のCO2削減	2018年度対比 97.9%以上	3,664.9t	5,903.6t	161.1%
2	グリーン電力導入量 本社社屋 ※1	2018年度対比 97.9%以下	5,212.0t	5,064.9t	102.9%
3	グリーン電力導入量 本社社屋を除く店舗 ※1	2018年度対比 95.2%以下	950.8t	900.8t	105.5%
4	太陽光発電によるCO2削減 (高崎・千里) ※2	6.215t	5.534t	5.534t	89.0%
5	家電3品目のリユース	93,251台	55,685台	55,685台	59.7%
6	パソコンリユース	355,700台	395,363台	395,363台	111.2%
		CO2抑制 31,666.4t	35,681.0t	35,681.0t	112.7%
7	インクカートリッジ回収、販売によるCO2削減	930,000個	1,061,896個	1,061,896個	114.2%
		CO2抑制 70.4t	80.4t	80.4t	114.2%
8	店舗屋上太陽光発電によるCO2削減	発電量 45,182,921kWh	43,830,056kWh	43,830,056kWh	94.9%
9	物流効率化によるCO2削減	-	削減値 75.66t-CO2	75.66t-CO2	

※1 CO₂換算係数：0.55kg-CO₂/kWh

※2 代表的な地域の年間予測発電量からCO₂削減係数314.5g-CO₂/kWhで算出

リユース事業を担うヤマダアウトレット館を6店舗出店



ヤマダ電機グループはお客様の環境対策や社会全体の環境負荷低減に向けて、製品のリユース・リサイクル・再資源化までグループ内でのワンストップ化を実現しております。子会社の株式会社シー・アイ・シー直営工場「藤岡リサイクルセンター」で点検・分解・修理・洗浄を行った**高品質なリユース商品**を取り扱うヤマダアウトレット館は2019年度に6店舗出店し、30店舗になりました。

関東地区電気使用合理化委員会 委員長表彰 最優秀賞を受賞



当社は2013年から店舗照明のLED化を順次導入しており、省エネルギーに貢献してまいりました。これを受け、2020年2月14日、関東地区の令和元年度省エネルギー月間表彰式が開催され、その中で、「関東地区電気使用合理化委員会 委員長表彰」にて「最優秀賞」を受賞しました。

「第21回ぐんま環境フェスティバル」を開催



2019年10月5日(土)、LABI1 LIFE SELECT高崎において「第21回ぐんま環境フェスティバル」が開催されました。

「ぐんま環境フェスティバル」は、公益社団法人群馬県環境資源創生協会が事務局となり、ぐんま環境フェスティバル実行委員会が、群馬県だけでなく国内外の環境問題の現状や、課題に対する取り組みについて理解を深めてもらうために毎年開催しています。

2020年3月期 CSRマネジメントについて【Social: 社会】



日本中の子どもたちが明るい未来をつなぐために
活動エリアを
群馬県から全国に拡大

2019年3月より活動範囲を全国に拡大いたしました。

財団の中心的な事業目的である「子どもたちの健全な育成」により、明るい未来に繋がることを願い「未来つなぐプロジェクト」として、山田昇記念財団の活動を推進していきます。

未来つなぐプロジェクト
子どもたちが健やかに育ち 明るい未来をつなぐために...

- 1 子どもの健全な育成**
1. 自然にふれる体験活動
2. 子どもの自立支援
3. スポーツ活動支援
- 2 交通事故防止活動**
子どもたちを交通事故から守るため、交通安全活動を実施しています。
- 3 寄付・支援助成事業**
子どもの健全な育成に役立つ寄付・支援助成を行っています。



写真はイメージです

◆自立支援活動

群馬県内の児童養護施設を卒業する子どもたちや自立援助ホームで暮らす子どもたちに対して、一人暮らしに必要な家電製品(リユース品)5点セットを無償提供を行っております。今期は31名に対して支援を行い、2016年度からの累計支援は79名となりました。

◆手話で教えるデフ陸上教室の開催

デフ陸上教室は、スポーツ指導を受ける機会の少ない聴覚に障害のある子どもたちに対して、スポーツ指導を受ける機会創出や興味を促すことを目的とし、トップアスリートが自ら手話で指導を行います。今期は全国5会場90名の子どもたちに参加していただきました。



◆ドライブレコーダー取付支援

幼稚園や高校で、子どもたちの送迎に使用している車両に対してドライブレコーダーの取付支援を行っております。今期は39団体92台のドライブレコーダーを寄贈いたしました。2013年から累計230団体596台の寄贈となりました。

使用済みインクカートリッジ回収による子どもたちの未来のための「募金活動」

ヤマダのグリーンプロジェクト
インクカートリッジ回収プログラム

今、わたしたちにできること
捨てる前に再生を考えること

みどりの地球のための小さなリサイクル
世界で生まれた生命を守るためのリサイクル

ヤマダ電機は
空になったインクから
見つけました

「恵まれない子どもたちへの支援」「環境循環型社会への取り組み」「空インクの再利用によるゴミ削減とCO2排出量削減」を趣旨として、各店舗から回収した再利用可能な使用済みインクカートリッジ1個に対し10円を寄付する活動を行っています。この度、2020年3月20日に第49回募金活動を行い、253万9,830円を交通遺児育成基金に寄付いたしました。第1回(2007年11月)から**総額1億3,767万9,000円**を寄付いたしました。

スポーツ・文化事業への貢献



「OSAKA EKIDEN in 長居 兼 第22回全国視覚障がい者駅伝大会」にヤマダ電機が特別協賛



第9回ヤマダ電機杯「高崎市小学生駅伝競走・マラソン大会」「東日本震災復興支援交流駅伝競走大会」開催



LABII LIFE SELECT高崎にて高崎市立高崎経済大学附属高等学校の芸術コースを専攻する学生たちによる、クラシックコンサートと美術作品の展示会を開催



「10周年特別記念 上州将棋祭り2020」、「第19回YAMADAこどもチャレンジ杯」、「第10回上州将棋祭り」開催

労働環境

障がい者雇用者数

415名 前年比 100.5%



※2020年10月1日予定

「株式会社ヤマダホールディングス」

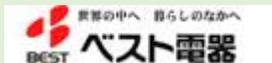
経営の管理・監督と業務の執行を分離し、
当社グループの持続的成長、発展のための
経営戦略の企画・立案をはじめとした総合的な統制に特化

グループガバナンスの強化・企業価値の向上

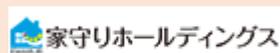
家電セグメント



関係会社家電セグメント



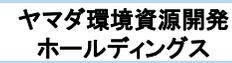
住宅セグメント



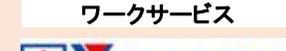
金融セグメント



環境資源開発セグメント



サービスセグメント



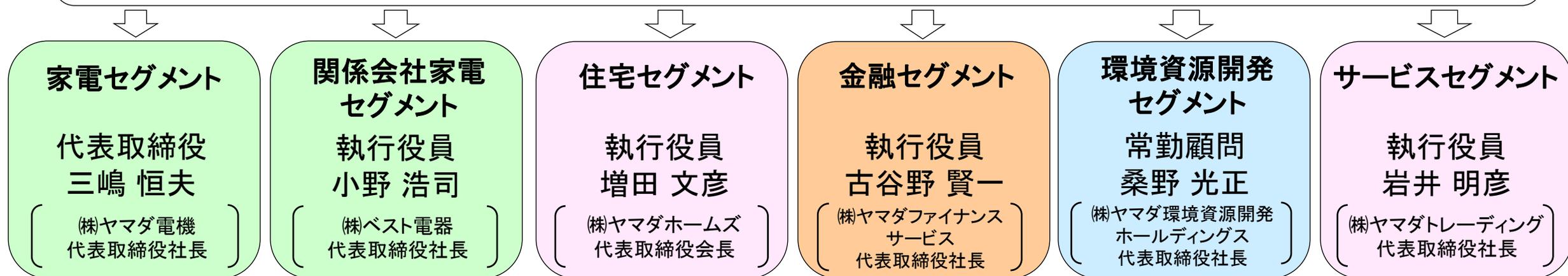
【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



「株式会社ヤマダホールディングス」における役員体制

※2020年10月1日予定

氏名	役職名	氏名	役職名
山田 昇	代表取締役社長	得平 司	社外取締役
三嶋 恒夫	代表取締役	光成 美樹	社外取締役
小林 辰夫	代表取締役	五十嵐 誠	常勤監査役
村澤 圧司	取締役	岡本 潤	監査役
上野 善紀	取締役	高橋 正光	社外監査役
小暮 めぐ美	取締役	飯村 北	社外監査役
福井 章	取締役		
福田 貴之	取締役		



【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



事業セグメント別の売上高及び売上総利益・営業利益に関する概要(注) (単位:百万円・%)



		2020年3月期 実績					
		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比
家電 セグメント	売上高	744,149	108.1	653,738	92.8	1,397,887	100.4
	(構成比)	76.3		73.6		75.0	
	売上総利益	182,931	114.3	171,631	94.5	354,562	103.8
	(構成比)	75.6		74.3		75.0	
	営業利益	16,459	7,887.3	6,993	35.4	23,452	117.3
	(構成比)	69.8		51.8		63.3	
関係会社 家電セグメント	売上高	136,654	101.8	133,085	102.1	269,739	102.0
	(構成比)	14.0		15.0		14.5	
	売上総利益	36,217	105.8	33,857	99.4	70,074	102.6
	(構成比)	15.0		14.7		14.8	
	営業利益	6,175	144.5	3,695	94.4	9,870	120.6
	(構成比)	26.2		27.4		26.6	
住宅 セグメント	売上高	64,607	96.9	69,700	96.4	134,307	96.6
	(構成比)	6.6		7.8		7.2	
	売上総利益	15,882	100.0	17,718	105.9	33,600	103.0
	(構成比)	6.6		7.7		7.1	
	営業利益	△23	-	1,593	156.0	1,570	190.1
	(構成比)	-		11.8		4.2	

		2020年3月期 実績					
		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比
金融 セグメント	売上高	1,024	149.7	1,440	165.4	2,464	158.4
	(構成比)	0.1		0.2		0.1	
	売上総利益	858	128.8	1,208	157.3	2,066	144.0
	(構成比)	0.4		0.5		0.4	
	営業利益	△11	-	95	125.8	83	31.8
	(構成比)	-		0.7		0.2	
環境資源開発 セグメント	売上高	22,535	123.9	23,487	120.0	46,022	121.9
	(構成比)	2.3		2.6		2.5	
	売上総利益	5,521	127.1	6,018	126.8	11,540	126.9
	(構成比)	2.3		2.6		2.4	
	営業利益	694	158.8	937	203.3	1,630	181.6
	(構成比)	2.9		6.9		4.4	
サービス セグメント	売上高	6,456	137.2	6,568	140.0	13,024	138.6
	(構成比)	0.7		0.7		0.7	
	売上総利益	638	136.2	573	142.7	1,210	139.2
	(構成比)	0.3		0.2		0.3	
	営業利益	245	141.0	189	195.5	434	160.5
	(構成比)	1.0		1.4		1.2	

(注)事業セグメント別実績につきましては、事業セグメント別速報値の単純集計となっています。当社グループでは、家電と家具・インテリアを組み合わせたシーン提案を行っていることから、家具販売を家電セグメントにて集計しております。また、事業セグメント別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業セグメント別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。



【免責事項】

本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。

本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

株式会社ヤマダ電機及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

※本資料の無断使用・譲渡・複製・転載を禁じます。

